

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年2月13日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期
(自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)

【会社名】 株式会社マキタ

【英訳名】 Makita Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 昌彦

【本店の所在の場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 98-1711

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青木 洋二

【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 97-1717

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青木 洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2011年4月1日 至 2011年12月31日	自 2012年4月1日 至 2012年12月31日	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
売上高 (百万円)	223,673 (70,637)	226,280 (75,048)	295,711
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	36,012 (11,498)	33,887 (11,194)	46,963
当社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (百万円)	24,712 (7,607)	23,534 (7,660)	32,497
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,661 (5,216)	35,505 (34,510)	28,401
株主資本 (百万円)	299,091	346,830	321,253
総資産額 (百万円)	356,709	405,552	383,256
1株当たり当社株主に 帰属する四半期 (当期) 純利益 (円)	179.5 (55.3)	173.4 (56.5)	236.8
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
株主資本比率 (%)	83.8	85.5	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,272	33,757	8,622
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	220	15,500	4,500
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,966	10,788	12,707
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	44,728	55,698	44,812

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 「株主資本」は「当社株主の資本合計」を表示しております。
5 (括弧)は四半期連結会計期間を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年12月31日)における、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、重要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界情勢を見ますと、欧州債務問題は当面の危機を脱したものの欧州経済は引き続き低迷しました。また、ロシア経済は原油価格に下落傾向が見られたものの概ね堅調に推移しました。一方、米国では住宅投資が改善するなど景気は緩やかな回復傾向を示しました。アジアでは中国経済の成長に力強さが欠け、東南アジアは輸出の低迷により景気の拡大は緩やかなものに留まりました。日本は景気の低迷が続く中、復興需要に加え住宅投資に回復の兆しが見られました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、為替レートが前年同期比で円高ユーロ安に推移し円換算額が目減りしたものの、国内外における販売が概ね堅調であったことから、売上高は前年同期比1.2%増の226,280百万円となりました。利益面においては、工場稼働率が低下したことなどから、売上原価率が前年同期の60.5%から当期62.6%へと2.1ポイント上昇し、営業利益は前年同期比10.4%減の34,546百万円（営業利益率15.3%）となりました。一方、当四半期末において円安が進行したことにより為替差損が減少したことや有価証券実現損が減少したことにより営業外損失が前年同期比で1,886百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は前年同期比5.9%減の33,887百万円（税金等調整前四半期純利益率15.0%）、当社株主に帰属する四半期純利益は同4.8%減の23,534百万円（当社株主に帰属する四半期純利益率10.4%）となりました。

地域別の売上高については、次のとおりです。

国内は、インパクトドライバを中心としたリチウムイオンバッテリー製品群の拡充などにより売上が引き続き好調であったことから、前年同期比7.1%増の41,271百万円となりました。

欧州は、金融不安の影響により西欧での販売が低迷し、前年同期に比べて大幅な円高ユーロ安となったものの、ロシア向けの販売が引き続き好調に推移したことなどから、91,331百万円となり前年同期に比べ2.5%の減少に留まりました。

北米は、クリスマス商戦向けの販売が好調に推移したことに加え、為替レートが円安ドル高に転じ円換算額が増加したことなどから前年同期比6.3%増の29,965百万円となりました。

アジアは、東南アジア諸国の需要が堅調に推移したことなどから、前年同期比8.2%増の21,445百万円となりました。

その他地域では、中南米は需要に回復が見られたものの現地通貨安の影響を受け、前年同期比6.1%減の17,020百万円となり、需要にかけりが見え始めたオセアニアでは、2.7%減の13,661百万円となりました。また、中近東・アフリカは政情不安により経済活動が停滞したため前年同期比2.6%増の11,587百万円に留まりました。

(2) 地域別セグメントの業績

セグメント情報は当社および連結子会社の所在地に基づき決定されます。

日本セグメント

当第3四半期連結累計期間の日本セグメント売上高は、前年同期比4.5%減の90,219百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比8.3%増の56,550百万円（連結売上高の25.0%）となりました。

当第3四半期連結累計期間の日本セグメントの営業利益は、工場稼働率の低下などにより前年同期比16.4%減の10,261百万円となりました。

欧州セグメント

当第3四半期連結累計期間の欧州セグメント売上高は、前年同期比1.4%減の95,277百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比1.4%減の92,455百万円（連結売上高の40.9%）となりました。

当第3四半期連結累計期間の欧州セグメントの営業利益は、売上の減少などにより前年同期比18.4%減の9,231百万円となりました。

北米セグメント

当第3四半期連結累計期間の北米セグメント売上高は、前年同期比2.2%増の31,919百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比5.4%増の30,168百万円（連結売上高の13.3%）となりました。

当第3四半期連結累計期間の北米セグメントの営業利益は、原価率の悪化などにより前年同期比17.4%減の1,600百万円となりました。

アジアセグメント

当第3四半期連結累計期間のアジアセグメント売上高は、前年同期比5.5%減の88,201百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比4.0%減の9,572百万円（連結売上高の4.2%）となりました。

当第3四半期連結累計期間のアジアセグメントの営業利益は、原材料価格の低下による製造費用の減少などにより前年同期比20.2%増の10,025百万円となりました。

その他の地域セグメント

当第3四半期連結累計期間のその他の地域セグメント売上高は、前年同期比4.4%減の37,624百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比3.8%減の37,535百万円（連結売上高の16.6%）となりました。

当第3四半期連結累計期間のその他の地域セグメントの営業利益は、売上の減少などにより前年同期比25.3%減の4,202百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末に比べ22,296百万円増加し、405,552百万円となりました。主な要因は現金及び現金同等物および短期投資が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末に比べ3,323百万円減少し、56,155百万円となりました。主な要因は仕入れの減少などにより支払手形及び買掛金が減少したことや、税金の支払いにより未払法人税等が減少したことによるものです。

資本合計は、前期末に比べ25,619百万円増加し、349,397百万円となりました。主な要因はその他の利益剰余金が増加したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、棚卸資産および売掛債権の減少などにより前年同期に比べ30,485百万円増加し、33,757百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、売却可能有価証券の購入額が前年同期に比べ増加したことなどにより前年同期に比べ15,280百万円増加し、15,500百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ借入金の調達額が減少し、返済額が増加したことなどにより前年同期に比べ822百万円増加し、10,788百万円となりました。

上記活動の結果および為替レートの変動による影響により、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の44,812百万円から10,886百万円増加して55,698百万円となりました。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は前年同期比1.1%増の6,171百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2013年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,008,760	140,008,760	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	140,008,760	140,008,760		

(注) 米国ではADR(米国預託証券)により、ナスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年12月31日		140,008,760		24,206		47,525

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2012年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2012年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,261,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,607,300	1,356,073	
単元未満株式	普通株式 140,460		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	140,008,760		
総株主の議決権		1,356,073	

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には当社所有の自己株式が15株含まれております。

【自己株式等】

2012年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町 三丁目11番8号	4,261,000		4,261,000	3.04
計		4,261,000		4,261,000	3.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2012年10月1日から2012年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2012年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び現金同等物			44,812		55,698		
2 定期預金			13,504		11,317		
3 短期投資	6, 8, 10		25,125		39,371		
4 受取手形及び売掛金							
受取手形		1,769		1,834			
売掛金		48,445		44,684			
貸倒引当金		753	49,461	828	45,690		
5 棚卸資産	4		129,571		130,193		
6 繰延税金資産			5,898		4,899		
7 その他の流動資産	8, 9, 10		8,392		9,498		
流動資産合計			276,763	72.2	296,666	73.2	
有形固定資産							
1 土地	8		20,498		20,588		
2 建物及び構築物	8		73,332		78,785		
3 機械装置及び備品	8		75,460		77,132		
4 建設仮勘定			6,594		6,389		
			175,884		182,894		
5 減価償却累計額			98,146		101,667		
有形固定資産合計			77,738	20.3	81,227	20.0	
投資その他の資産							
1 投資	6, 8, 10		19,154		16,816		
2 のれん			721		721		
3 その他の無形固定資産 (純額)			4,515		4,525		
4 繰延税金資産			853		517		
5 その他の資産	10		3,512		5,080		
投資その他の資産合計			28,755	7.5	27,659	6.8	
資産合計			383,256	100.0	405,552	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2012年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	10	2,351		1,309	
2 支払手形及び買掛金		21,822		20,127	
3 未払金		4,313		5,757	
4 未払費用		6,314		6,831	
5 未払給与及び賞与		7,803		6,256	
6 未払法人税等		5,293		2,473	
7 繰延税金負債		125		121	
8 その他の流動負債	7, 8, 9, 10	5,697		7,385	
流動負債合計		53,718	14.0	50,259	12.3
固定負債					
1 長期債務	10	12		10	
2 退職給付引当金		3,027		3,127	
3 繰延税金負債		130		131	
4 その他の負債	7	2,591		2,628	
固定負債合計		5,760	1.5	5,896	1.5
負債合計		59,478	15.5	56,155	13.8
(資本の部)					
当社株主の資本					
1 資本金		23,805		23,805	
2 資本剰余金		45,421		45,421	
3 利益剰余金					
利益準備金		5,669		5,669	
その他の利益剰余金		316,937		330,697	
4 その他の包括利益 (損失)累計額	6	59,066		47,239	
5 自己株式、取得原価		11,513		11,523	
当社株主の資本合計		321,253	83.8	346,830	85.5
非支配持分		2,525	0.7	2,567	0.7
資本合計		323,778	84.5	349,397	86.2
負債及び資本合計		383,256	100.0	405,552	100.0

		前連結会計年度 (2012年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)	
発行可能株式数		496,000,000株		496,000,000株	
発行済株式数		140,008,760株		140,008,760株	
発行済株式数 (自己株式除く)		135,750,518株		135,747,090株	
自己株式数		4,258,242株		4,261,670株	

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			223,673	100.0		226,280	100.0
売上原価			135,329	60.5		141,564	62.6
売上総利益			88,344	39.5		84,716	37.4
販売費及び一般管理費等			49,787	22.3		50,170	22.1
営業利益			38,557	17.2		34,546	15.3
営業外損益							
1 受取利息及び配当金		1,127			1,273		
2 支払利息		177			139		
3 為替差損益(純額)	9	2,852			1,536		
4 有価証券実現損益(純額)	6	643	2,545	1.1	257	659	0.3
税金等調整前四半期 純利益			36,012	16.1		33,887	15.0
法人税等							
1 当期税額	2	10,270			9,512		
2 期間配分調整額	2	821	11,091	5.0	794	10,306	4.6
四半期純利益			24,921	11.1		23,581	10.4
非支配持分に帰属する 利益			209	0.1		47	0.0
当社株主に帰属する 四半期純利益			24,712	11.0		23,534	10.4

1株当たり情報		前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	
普通株式1株当たり					
当社株主に帰属する 四半期純利益	12		179.5円		173.4円
配当金			66.0円		72.0円

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2011年10月1日 至2011年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自2012年10月1日 至2012年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			70,637	100.0		75,048	100.0
売上原価			42,628	60.3		47,428	63.2
売上総利益			28,009	39.7		27,620	36.8
販売費及び一般管理費等			16,405	23.3		17,104	22.8
営業利益			11,604	16.4		10,516	14.0
営業外損益							
1 受取利息及び配当金		404			503		
2 支払利息		82			24		
3 為替差損益(純額)	9	387			172		
4 有価証券実現損益(純額)	6	41	106	0.1	27	678	0.9
税金等調整前四半期 純利益			11,498	16.3		11,194	14.9
法人税等							
1 当期税額	2	2,811			2,704		
2 期間配分調整額	2	1,011	3,822	5.4	801	3,505	4.7
四半期純利益			7,676	10.9		7,689	10.2
非支配持分に帰属する 利益			69	0.1		29	0.0
当社株主に帰属する 四半期純利益			7,607	10.8		7,660	10.2

1株当たり情報		前第3四半期連結会計期間 (自2011年10月1日 至2011年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自2012年10月1日 至2012年12月31日)	
普通株式1株当たり					
当社株主に帰属する 四半期純利益	12		55.3円		56.5円
配当金			15.0円		15.0円

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
四半期純利益			24,921		23,581
その他の包括利益 (損失) - (税効果調整後)					
1 為替換算調整額		20,182		10,971	
2 未実現有価証券評価損益		1,184		793	
3 年金債務修正額		106	21,260	160	11,924
四半期包括利益			3,661		35,505
非支配持分に帰属する 四半期包括利益 (損失)			151		144
当社株主に帰属する 四半期包括利益			3,812		35,361

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
四半期純利益			7,676		7,689
その他の包括利益 (損失) - (税効果調整後)					
1 為替換算調整額		1,989		24,954	
2 未実現有価証券評価損益		506		1,829	
3 年金債務修正額		35	2,460	38	26,821
四半期包括利益			5,216		34,510
非支配持分に帰属する 四半期包括利益 (損失)			12		334
当社株主に帰属する 四半期包括利益			5,228		34,176

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期純利益		24,921	23,581
2 営業活動による純増への調整			
減価償却費		5,264	5,419
法人税等期間配分調整額		821	794
売却可能有価証券実現損益(純額)		643	257
固定資産売却損益(純額)		109	146
資産・負債の変動			
受取手形及び売掛金		397	4,865
棚卸資産		20,873	3,015
支払債務及び未払費用		3,284	1,105
未払法人税等		967	2,586
退職給付債務		866	864
その他(純額)		2,893	235
営業活動による純増		3,272	33,757
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資本的支出		10,406	7,979
2 売却可能有価証券の購入		2,179	14,984
3 満期保有有価証券の購入		4,580	1,216
4 売却可能有価証券の売却		10,939	2,460
5 売却可能有価証券の償還		71	156
6 満期保有有価証券の償還		100	3,100
7 固定資産の売却		270	645
8 定期預金の預入		20,954	13,491
9 定期預金の解約		26,198	16,338
10 その他(純額)		321	529
投資活動による純減		220	15,500
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当初の返済期限が3ヶ月以内の借入金 の増減(純額)		48	-
2 当初の返済期限が3ヶ月を超える借入 金による調達		4,277	1,988
3 当初の返済期限が3ヶ月を超える借入 金の返済		1,738	2,810
4 自己株式の取得及び売却(純額)		2,778	10
5 配当金	5	9,092	9,774
6 その他(純額)		587	182
財務活動による純減		9,966	10,788
為替レートの変動に伴う影響額		191	3,417
現金及び現金同等物の増加(減少)		7,105	10,886
現金及び現金同等物期首残高		51,833	44,812
現金及び現金同等物四半期末残高		44,728	55,698

		前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
補足情報			
支払額			
支払利息		178	129
法人税等		11,237	12,098

[次へ](#)

四半期連結財務諸表に関する注記事項

1 会計処理の基準

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国預託証券の発行に関して要請されている、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書および米国における一般に公正妥当と認められる会計の基準、用語、様式及び作成方法に基づいて作成されております。

当社は、1977年に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し米国証券取引委員会に登録しました。以降、当社は米国1934年証券取引所法第13条の規定に基づき継続的に米国式連結財務諸表の作成および提出を行っております。

わが国における会計処理基準との主要な相違点は、次のとおりです。

(1) 新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 715「従業員報酬 - 退職給付」に準拠して計上しております。

同基準編纂書の適用により、予測給付債務または制度資産の予測と実際の結果との差額および前提条件の変更による差額は、損失（利益）として将来の連結財務諸表に反映されます。未認識純損失（利益）は期首時点における予測給付債務か制度資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超える部分について、制度加入者である従業員の平均残存勤続年数にわたって償却し、年金費用に含めております。

また、年金及びその他の退職後給付の積立状況を連結貸借対照表上で認識しております。すなわち、積立過剰額を連結貸借対照表上の資産として計上し、反対に、積立不足額を負債として計上します。未認識過去勤務費用、未認識数理計算上の差異、およびその変動額は資本の部のその他の包括利益の構成要素として認識しております。

(3) のれんおよびその他の無形固定資産

のれんおよびその他の無形固定資産の会計処理は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 350「無形固定資産 - のれん及びその他」に準拠しております。のれんおよび耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として、少なくとも年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損のテストを行っております。

2 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(1) 税金費用の計算

連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

(1) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

2011年6月、米国財務会計基準審議会は基準編纂書アップデート第2011-05号「包括利益の表示 - 基準編纂書220（包括利益）」を公表しました。基準編纂書アップデート第2011-05号は、当期純利益およびその他の包括利益を、単一の計算書、または分離されているが連続した2つの計算書のいずれかで表示することを要求しております。また、2011年12月、米国財務会計基準審議会は基準編纂書アップデート第2011-12号「その他の包括利益累計額からの組替調整の表示について適用時期の延長 - 基準編纂書220（包括利益）」を公表し、基準編纂書アップデート第2011-05号による改定のうち、損益計算書における再区分修正の表示に係る規定についてのみ、適用開始日を延期することを決定しました。

基準編纂書アップデート第2011-05号は、同第2011-12号によって適用開始日が延期された規定を除き、2011年12月16日以降開始する事業年度において適用されるため、当社グループは当第1四半期連結累計期間より、当該基準編纂書アップデートを適用し、四半期連結包括利益計算書を開示しております。なお、当該基準編纂書アップデートは全ての表示期間に遡及的に適用されます。

これらの基準編纂書アップデートは開示に係る規定であるため、適用に伴う当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローへの影響はありません。

(4) 勘定科目の組替え再表示

当連結会計年度の表示方法に合わせるため、過年度財務諸表の一部の金額について、組替え再表示を行っております。

4 棚卸資産

2012年3月31日および2012年12月31日現在における棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2012年12月31日)
製品・商品	108,875百万円	109,830百万円
仕掛品	2,266	2,396
原材料	18,430	17,967
合計	129,571	130,193

5 資本勘定

2012年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、2012年3月31日時点で登録されている株主に対し配当金7,738百万円（1株当たり57円）を支払いました。また、当第3四半期連結会計期間で2012年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、2012年9月30日時点で登録されている株主に対し中間配当金2,036百万円（1株当たり15円）を支払いました。

連結資本勘定計算書

前第3四半期連結累計期間
(自2011年4月1日至2011年12月31日) (単位:百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式		
前期首残高	23,805	45,420	5,669	293,532	54,824	6,453	2,529	309,678
自己株式の取得及び処分 (純額)		1				2,779		2,778
配当金				9,092			150	9,242
包括利益(損失)								
四半期純利益				24,712			209	24,921
為替換算調整額					19,822		360	20,182
未実現有価証券評価損益					1,184			1,184
年金債務修正額					106			106
前第3四半期末残高	23,805	45,421	5,669	309,152	75,724	9,232	2,228	301,319

当第3四半期連結累計期間
(自2012年4月1日至2012年12月31日) (単位:百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式		
当期首残高	23,805	45,421	5,669	316,937	59,066	11,513	2,525	323,778
自己株式の取得及び処分 (純額)						10		10
配当金				9,774			102	9,876
包括利益								
四半期純利益				23,534			47	23,581
為替換算調整額					10,874		97	10,971
未実現有価証券評価損益					793			793
年金債務修正額					160			160
当第3四半期末残高	23,805	45,421	5,669	330,697	47,239	11,523	2,567	349,397

前第3四半期連結会計期間
(自2011年10月1日至2011年12月31日) (単位:百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式		
前第3四半期首残高	23,805	45,421	5,669	303,611	73,345	6,477	2,240	300,924
自己株式の取得及び処分 (純額)						2,755		2,755
配当金				2,066				2,066
包括利益(損失)								
四半期純利益				7,607			69	7,676
為替換算調整額					1,908		81	1,989
未実現有価証券評価損益					506			506
年金債務修正額					35			35
前第3四半期末残高	23,805	45,421	5,669	309,152	75,724	9,232	2,228	301,319

当第3四半期連結会計期間
(自2012年10月1日至2012年12月31日) (単位:百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式		
当第3四半期首残高	23,805	45,421	5,669	325,073	73,755	11,520	2,233	316,926
自己株式の取得及び処分 (純額)						3		3
配当金				2,036				2,036
包括利益								
四半期純利益				7,660			29	7,689
為替換算調整額					24,649		305	24,954
未実現有価証券評価損益					1,829			1,829
年金債務修正額					38			38
当第3四半期末残高	23,805	45,421	5,669	330,697	47,239	11,523	2,567	349,397

6 短期投資および投資

2012年3月31日および2012年12月31日現在の短期投資および投資は、売却可能有価証券、満期保有有価証券および市場性のない持分証券（原価法）です。

2012年3月31日および2012年12月31日現在の主な有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失、公正価値および簿価は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)				
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
短期投資：					
売却可能有価証券					
社債	589百万円	2百万円	-百万円	591百万円	591百万円
投資信託	6,074	451	13	6,512	6,512
MMFおよびFFF	13,336	-	-	13,336	13,336
市場性のある株式	606	262	-	868	868
計	20,605	715	13	21,307	21,307
満期保有有価証券					
社債	3,517	1	3	3,515	3,517
公債（国債を除く）	301	-	1	300	301
計	3,818	1	4	3,815	3,818
合計	24,423	716	17	25,122	25,125
投資：					
売却可能有価証券					
市場性のある株式	7,173百万円	4,704百万円	-百万円	11,877百万円	11,877百万円
計	7,173	4,704	-	11,877	11,877
満期保有有価証券					
社債	6,086	10	18	6,078	6,086
国債	200	1	-	201	200
公債（国債を除く）	604	4	-	608	604
計	6,890	15	18	6,887	6,890
合計	14,063	4,719	18	18,764	18,767

上記の投資のほかに市場性のない持分証券(原価法)が387百万円あります。

当第3四半期連結会計期間末
(2012年12月31日)

短期投資：	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券					
社債	711百万円	20百万円	-百万円	731百万円	731百万円
投資信託	5,655	608	-	6,263	6,263
MMFおよびFFF	26,607	-	-	26,607	26,607
市場性のある株式	722	929	-	1,651	1,651
計	33,695	1,557	-	35,252	35,252
満期保有有価証券					
社債	3,817	2	2	3,817	3,817
国債	100	-	-	100	100
公債（国債を除く）	202	-	-	202	202
計	4,119	2	2	4,119	4,119
合計	37,814	1,559	2	39,371	39,371

投資：	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
売却可能有価証券					
市場性のある株式	6,910百万円	5,076百万円	-百万円	11,986百万円	11,986百万円
計	6,910	5,076	-	11,986	11,986
満期保有有価証券					
社債	3,943	16	3	3,956	3,943
国債	100	1	-	101	100
公債（国債を除く）	400	3	-	403	400
計	4,443	20	3	4,460	4,443
合計	11,353	5,096	3	16,446	16,429

上記の投資のほかに市場性のない持分証券（原価法）が387百万円あります。

投資信託は信託銀行に預託された資金で、他の投資家の投資資金とともに合同運用され、信託銀行のファンドマネージャーが管理しております。2012年3月31日および2012年12月31日現在で、各投資信託は主に市場性のある株式と利付債券で運用されております。市場性のない有価証券は、原価法で計上されており、2012年3月31日および2012年12月31日現在において、それぞれ387百万円および387百万円となります。前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、当該市場性のない有価証券の公正価値の変動に重要な影響を及ぼす可能性のある事象は把握しておりません。

2012年3月31日および2012年12月31日現在における投資カテゴリー別および未実現損失が継続的に発生している期間別の売却可能有価証券の公正価値および未実現損失は以下のとおりです。なお、未実現損失が継続的に生じている期間は比較的短期間であることおよびその他の関連する要因に基づいて、当社グループは、これらの売却可能有価証券について一時的でない減損は発生していないと判断しております。2012年3月31日および2012年12月31日現在、12ヶ月以上の期間にわたり生じている未実現損失はありません。

前連結会計年度末
(2012年3月31日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
社債	490百万円	-百万円	-百万円	-百万円
投資信託	341	13	-	-
合計	831	13	-	-

当第3四半期連結会計期間末
(2012年12月31日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
投資信託	107百万円	-百万円	-百万円	-百万円
市場性のある株式	94	-	-	-
合計	201	-	-	-
投資：				
市場性のある株式	21	-	-	-
合計	21	-	-	-

2012年3月31日および2012年12月31日現在における投資カテゴリー別および未実現損失が継続的に発生している期間別の満期保有有価証券の公正価値および未実現損失は以下のとおりです。満期保有有価証券は高格付であり、当社グループには満期まで保有する十分な意思および能力があるため、損失が実現しないと判断しております。

前連結会計年度末
(2012年3月31日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
社債	1,704百万円	3百万円	100百万円	-百万円
公債（国債を除く）	199	1	-	-
合計	1,903	4	100	-
投資：				
社債	2,127	7	588	11
合計	2,127	7	588	11

当第3四半期連結会計期間末
(2012年12月31日)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：				
社債	903百万円	1百万円	603百万円	1百万円
合計	903	1	603	1
投資：				
社債	705	2	406	1
合計	705	2	406	1

2012年12月31日現在における負債証券の償還日までの期間による分類は、連結貸借対照表の分類とは別に、以下のとおりです。

原価	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	99百万円	4,119百万円	4,218百万円
1年超5年以内	612	3,843	4,455
5年超10年以内	-	600	600
10年超	-	-	-
合計	711	8,562	9,273

公正価値	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	100百万円	4,119百万円	4,219百万円
1年超5年以内	631	3,851	4,482
5年超10年以内	-	609	609
10年超	-	-	-
合計	731	8,579	9,310

短期投資および投資の実現益は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ14百万円および30百万円となりました。短期投資および投資の実現益は前第3四半期連結会計期間においてはありませんでした。当第3四半期連結会計期間は30百万円となりました。

短期投資および投資の減損損失および売却を含む有価証券の実現損は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、それぞれ657百万円および287百万円、41百万円および3百万円となっております。売却された有価証券の原価は、移動平均法に基づき算定されております。このうち短期投資および投資の減損損失は、前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間において、それぞれ657百万円、277百万円および41百万円計上しておりますが、当第3四半期連結会計期間においては計上していません。

その結果、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において実現益（損）に振替えられたその他の包括利益（損失）は、それぞれ643百万円および257百万円、41百万円および27百万円となる一方、その他の包括利益（損失）に振替えられた未実現利益（損失）は、それぞれ2,623百万円および971百万円、887百万円および2,858百万円となりました。

売却可能有価証券の売却および償還による回収金額は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ11,010百万円および2,616百万円となりました。

満期保有有価証券の償還による回収金額は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ100百万円および3,100百万円となっております。

7 契約債務および偶発債務

当社は、従業員による外部金融機関からの借入れに対し、保証をしております。教育ローンの保証に対する偶発債務は、2012年12月31日現在 2 百万円です。当社は、当該従業員の債務不履行時にローン契約を履行する義務があります。2012年12月31日現在において、これらの債務保証に関する偶発債務の公正価値に重要性はありません。

当社グループは、ある一定期間において、当社の製品およびサービスに対する保証を行っております。見積りは主として過去の実績額に基づいております。前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年 4月 1日 至 2012年 12月 31日)
期首残高	2,015百万円	2,032百万円
当期増加額	1,482	1,322
当期減少額(目的使用)	1,404	1,243
為替換算調整額	61	84
期末残高	2,032	2,195

8 公正価値の測定

米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書820「公正価値の測定および開示」は、公正価値の測定に使用される評価技法に用いるインプットの信頼性に応じた公正価値ヒエラルキーを確立しております。ヒエラルキーは、最優先順位である同一資産・負債の活発な市場における調整不要な公表価格(レベル1インプットによる測定)および最も優先順位が低い観察不能なインプット価格(レベル3インプットによる測定)を定義しております。

公正価値ヒエラルキーは、以下の3つのレベルから構成されております。

- レベル1 - 測定日において直接入手可能な同一資産・負債の活発な市場における公表価格のインプット
- レベル2 - レベル1の公表価格を除く、直接的・間接的に観察可能な資産・負債のインプット
- レベル3 - 観察不能な資産・負債のインプット

これらのインプットに基づき測定された資産・負債の公正価値のヒエラルキーは、重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき分類されます。

継続的に公正価値によって評価する資産・負債

2012年3月31日および2012年12月31日現在における当社グループが保有する継続的に公正価値によって評価する資産・負債は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産:				
短期投資:				
社債	591百万円	-百万円	591百万円	-百万円
投資信託	6,512	5,596	916	-
MMFおよびFFF	13,336	-	13,336	-
市場性のある株式	868	868	-	-
金融派生商品	129	-	129	-
投資:				
市場性のある株式	11,877	11,877	-	-
負債:				
金融派生商品	281	-	281	-

	当第3四半期連結会計期間末 (2012年12月31日)			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産:				
短期投資:				
社債	731百万円	-百万円	731百万円	-百万円
投資信託	6,263	5,472	791	-
MMFおよびFFF	26,607	-	26,607	-
市場性のある株式	1,651	1,651	-	-
金融派生商品	29	-	29	-
投資:				
市場性のある株式	11,986	11,986	-	-
負債:				
金融派生商品	977	-	977	-

レベル1の短期投資は主に投資信託であり、レベル1の投資は市場性ある株式です。両者はともに十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格に基づいて見積っております。

レベル2の投資信託は、国内株式型投資信託および国内債券型投資信託、外国債券型投資信託などであり、多くの投資信託は、契約により解約請求後30日以内に資金化されます。これらの公正価値は、当該投資信託の純資産価値など、市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。レベル2のMMF(マネー・マネジメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)は、国内外の公社債およびコマーシャルペーパーを中心に投資する安定した収益確保を目指した商品であります。レベル2の社債は、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づいて見積もっております。

レベル2の金融派生商品は、先物為替予約からなります。それらの公正価値は、為替レートや金利、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。

非継続的に公正価値によって評価する資産・負債

前連結会計年度において、日本セグメントに含まれる長期性資産に対して214百万円の減損損失を計上しました。この長期性資産は工場用土地およびその他の長期性資産から構成され、工場用土地の公正価値は独立第三者機関によるマーケットアプローチの評価額、その他の長期性資産は独立第三者機関によるコストアプローチおよびインカムアプローチの評価額に基づいて、当社が見積っております。

前連結会計年度末で当社グループが保有する非継続的に公正価値によって評価した資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)			減損損失
	レベル1	公正価値 レベル2	レベル3	
長期性資産	-	-	2,630百万円	214百万円

当第3四半期連結会計期間末で当社グループが保有する非継続的に公正価値によって評価した資産・負債はありません。

9 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社グループは、外国為替および利率の変動といった市場リスクに直面しております。当社グループは、こうしたリスクを軽減するため、為替予約契約を活用しております。当社グループは、トレーディング目的、投機目的で金融派生商品を活用しておりません。

当社グループは、取引相手方の契約不履行による信用損失を受ける可能性があります。契約は多くの国際的に認知された信用度が高いと考えられている金融機関に分散されているため、取引相手方の契約不履行は無いものと考えております。

外国為替リスク管理

当社グループは、国際的に取引を実施しており、外国為替の変動による市場リスクに直面しているため、外貨為替のリスクをヘッジする目的で先物為替予約を導入しております。

先物為替予約は主に関係会社間の営業活動、財務活動により発生する為替リスクに対して使用しております。

2012年3月31日および2012年12月31日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

	勘定科目	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2012年12月31日)
資産			
先物為替予約	その他の流動資産	129百万円	29百万円
負債			
先物為替予約	その他の流動負債	281	977

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の損益に計上されたデリバティブ損益の金額は以下のとおりです。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

勘定科目	デリバティブ損益の金額	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
先物為替予約 為替差損益(純額)	724百万円	796百万円

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

勘定科目	デリバティブ損益の金額	
	前第3四半期連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)
先物為替予約 為替差損益(純額)	263百万円	953百万円

2012年3月31日および2012年12月31日現在における、上記のデリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る想定元本残高のデリバティブ商品毎の内訳および通貨毎に区分した内訳は、以下のとおりです。

想定元本残高の デリバティブ商品毎の内訳	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2012年12月31日)
先物為替予約	27,450百万円	27,723百万円
想定元本残高の 通貨毎の内訳		
米ドル	18,445百万円	20,089百万円
ユーロ	6,933	5,877
その他	2,072	1,757
合計	27,450	27,723

金利リスク管理

当社グループは、当社を通して財務活動、投資活動を行っております。現在、当社グループは、グループ内金融を主体に行っており、子会社の余剰資金を他の資金不足の子会社へ融資することになっているため、金利の変動リスクは軽微です。

10 金融商品の時価情報

公正価値の見積りには、実務上見積りが可能な金融商品に関して、以下の見積方法および重要な仮定が用いられております。

(1) 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、未払金および未払費用

満期日が短期または存在しないため、その帳簿価額をもって公正価値とみなしております。

(2) 長期定期預金

公正価値は、満期日までの残存期間に相当する定期預金の期末時の市場利子率により、将来のキャッシュ・フローを割り引いて見積っております。

(3) 短期投資および投資

市場性のある有価証券の公正価値は、市場の相場に基づいて見積っております。市場性のない有価証券については、市場の相場が存在しないため合理的な公正価値の見積りは実務上困難です。そのような市場性のない有価証券は公正価値の測定から除かれておりますが、公正価値が著しく低下したとき、またはその兆候が現れたときは、公正価値は測定されます。市場性のない有価証券は、2012年3月31日および2012年12月31日現在において、それぞれ387百万円および387百万円となります。

(4) 長期債務

長期債務の公正価値は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

(5) 金融派生商品

先物為替予約から構成される金融派生商品の公正価値は、取引金融機関から入手した相場に基づいて見積っております。

2012年3月31日および2012年12月31日現在の金融商品の見積公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2012年12月31日)		公正価値 ヒエラルキー レベル
	簿価 (百万円)	公正価値 (百万円)	簿価 (百万円)	公正価値 (百万円)	
短期投資()	25,125	25,122	39,371	39,371	1、2
投資()	18,767	18,764	16,429	16,446	1、2
長期定期預金	15	15	20	20	2
長期債務(1年以内に返済予定 の長期債務を含む)	28	28	19	19	2
先物為替予約：資産()	129	129	29	29	2
先物為替予約：負債()	281	281	977	977	2

() 詳細につきましては、注記8をご参照ください。

(6) 公正価値の前提について

公正価値の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。

これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。そのため、これらの前提が変わることにより、その見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

11 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、当社のマネジメントによって定期的に使用されているものです。マネジメントは、セグメントの業績評価や経営資源の配分を行うため、様々な分析を行っております。

地域別セグメント

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の当社グループのオペレーティング・セグメントは日本グループ、欧州グループ、北米グループ、アジアグループ、その他の地域グループより構成されております。

当社グループのセグメント情報は、経営上の最高意思決定者に報告される単位である本社および子会社の所在地別の集計です。

本邦以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。

- (1) 欧州.....ドイツ、英国、イタリア、フランス、フィンランド
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) アジア.....中国、シンガポール、タイ
- (4) その他の地域...オーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦

当社は、全てのオペレーティング・セグメントの業績を米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により評価しております。各セグメントの営業利益の算出方法は、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、受取利息及び配当金、支払利息、為替差損益、および有価証券実現損益などを含みません。各セグメントの総資産は所在地別の集計です。

セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しております。セグメント間の売上は第三者取引価格によっております。

消去又は全社の項目は、セグメント間取引の金額、セグメント間債権債務の金額、およびセグメント間取引に係る未実現利益の消去金額を含みます。

当社グループは、電動工具等を製造・販売しております。当社オペレーティング・セグメントの収益は、実質的に全て、電動工具等の製品、部品の販売、および修理によるものです。

前第3四半期連結累計期間
(自 2011年4月1日
至 2011年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,227	93,805	28,631	9,974	39,036	223,673	-	223,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,215	2,823	2,595	83,383	327	131,343	131,343	-
計	94,442	96,628	31,226	93,357	39,363	355,016	131,343	223,673
営業費用	82,162	85,317	29,290	85,020	33,738	315,527	130,411	185,116
営業利益	12,280	11,311	1,936	8,337	5,625	39,489	932	38,557
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	2,545
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	36,012
長期性資産	39,957	13,931	1,739	14,481	3,707	73,815	141	73,674
総資産	230,029	107,813	28,946	74,906	47,725	489,419	132,710	356,709
設備投資	3,278	1,523	397	4,967	280	10,445	39	10,406
減価償却費	2,709	931	263	1,089	310	5,302	38	5,264

当第3四半期連結累計期間
(自 2012年4月1日
至 2012年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,550	92,455	30,168	9,572	37,535	226,280	-	226,280
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,669	2,822	1,751	78,629	89	116,960	116,960	-
計	90,219	95,277	31,919	88,201	37,624	343,240	116,960	226,280
営業費用	79,958	86,046	30,319	78,176	33,422	307,921	116,187	191,734
営業利益	10,261	9,231	1,600	10,025	4,202	35,319	773	34,546
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	659
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	33,887
長期性資産	38,613	17,690	1,975	18,932	4,156	81,366	139	81,227
総資産	232,942	132,894	32,789	100,495	53,485	552,605	147,053	405,552
設備投資	1,822	2,602	212	2,733	486	7,855	124	7,979
減価償却費	2,673	925	236	1,350	271	5,455	36	5,419

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

前第3四半期連結会計期間
(自 2011年10月1日
至 2011年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,226	29,187	8,502	3,032	12,690	70,637	-	70,637
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,924	1,203	753	24,290	48	40,218	40,218	-
計	31,150	30,390	9,255	27,322	12,738	110,855	40,218	70,637
営業費用	27,568	27,118	8,695	25,342	11,482	100,205	41,172	59,033
営業利益	3,582	3,272	560	1,980	1,256	10,650	954	11,604
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	106
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	11,498
長期性資産	39,957	13,931	1,739	14,481	3,707	73,815	141	73,674
総資産	230,029	107,813	28,946	74,906	47,725	489,419	132,710	356,709
設備投資	1,557	616	117	2,207	91	4,588	2	4,586
減価償却費	952	298	89	369	93	1,801	11	1,790

当第3四半期連結会計期間
(自 2012年10月1日
至 2012年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,053	29,966	10,731	3,185	12,113	75,048	-	75,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,929	966	567	24,941	67	38,470	38,470	-
計	30,982	30,932	11,298	28,126	12,180	113,518	38,470	75,048
営業費用	27,044	28,462	10,758	24,887	11,240	102,391	37,859	64,532
営業利益	3,938	2,470	540	3,239	940	11,127	611	10,516
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	678
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	11,194
長期性資産	38,613	17,690	1,975	18,932	4,156	81,366	139	81,227
総資産	232,942	132,894	32,789	100,495	53,485	552,605	147,053	405,552
設備投資	688	1,915	65	1,300	230	4,198	274	3,924
減価償却費	926	322	73	474	88	1,883	13	1,870

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

12 1株当たり情報

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は下記のとおりです。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において希薄化の影響はありません。

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
当社株主に帰属する 四半期純利益	24,712百万円	23,534百万円
加重平均普通株式数	137,692,624株	135,748,645株
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	179.5円	173.4円
	前第3四半期連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)
当社株主に帰属する 四半期純利益	7,607百万円	7,660百万円
加重平均普通株式数	137,567,873株	135,747,409株
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	55.3円	56.5円

13 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

第101期（2012年4月1日から2013年3月31日まで）中間配当については、2012年10月31日開催の取締役会において、2012年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 2,036百万円

1株当たりの金額 15円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 2012年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年2月13日

株式会社マキタ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 太 典 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 山 秀 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 北 尚 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2012年10月1日から2012年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記事項1参照）に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の2012年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。